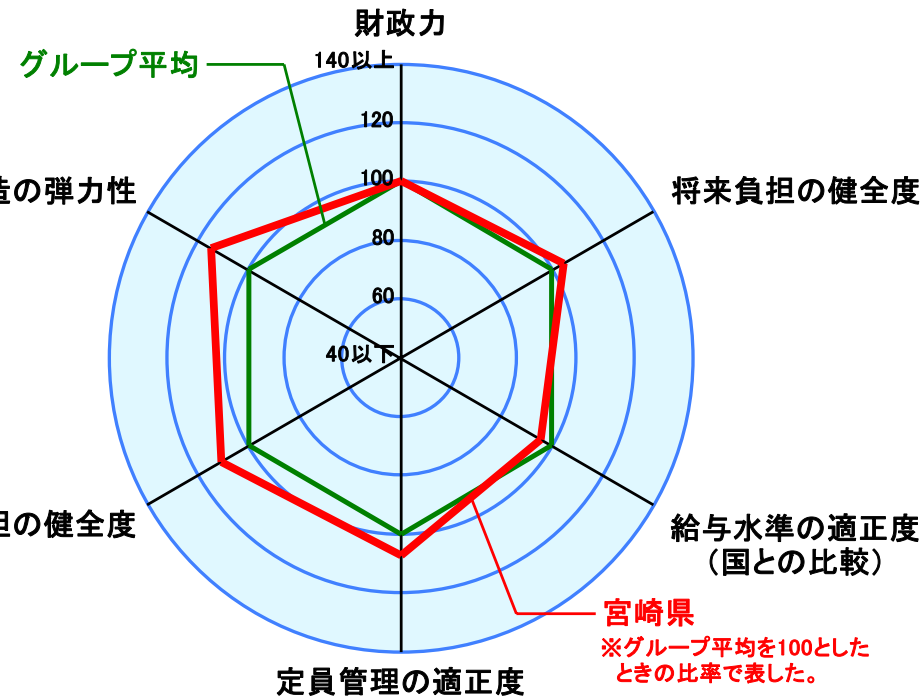
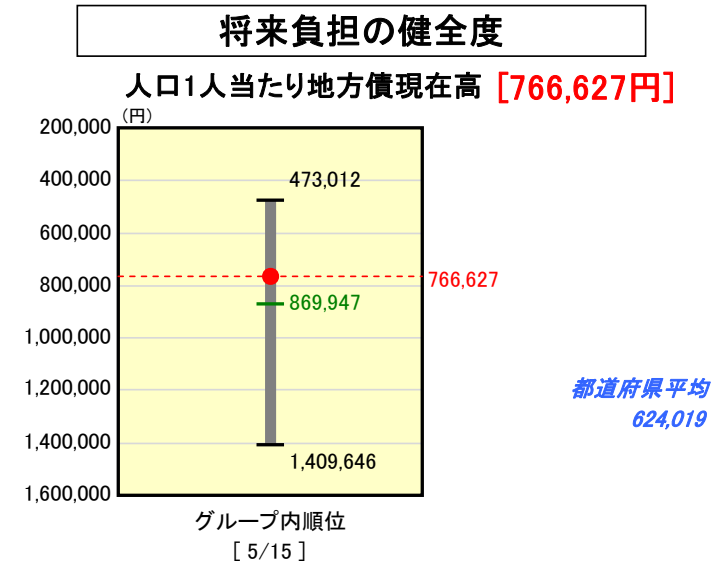
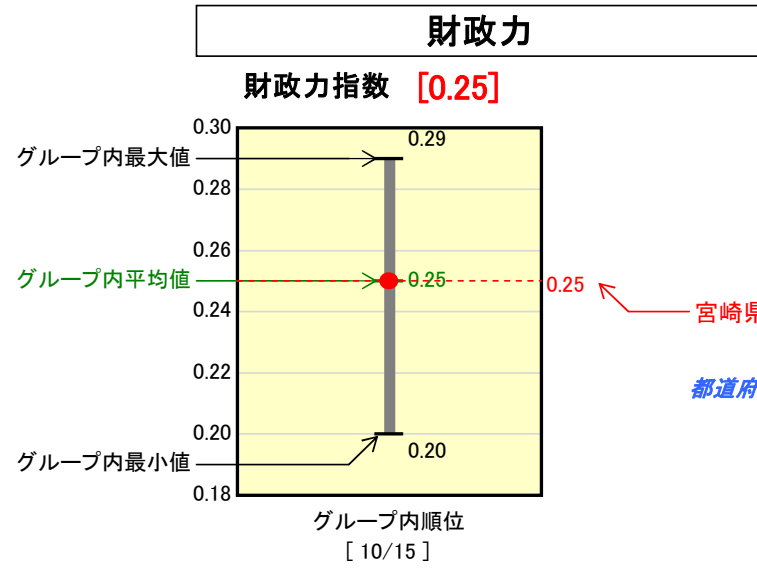


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

宮崎県

IVグループ
(財政力指数
0.300未満)



※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

分析欄

財政力指数: 平成16年度から平成18年度まで「宮崎県財政改革推進計画」により財政状況の改善を行っているところであるが、三位一体の改革等により本県の最大の財源である地方交付税等が大幅に削減されたため、財政状況は予断を許さない状況となり、さらなる財政健全化の取組みが必要となっている。また、宮崎県行政改革大綱2006を策定し、普通会計ベースで平成17年度から平成21年度にかけて職員769人を削減することとしている。

経常収支比率: 過去発行した県債の償還増加により公債費が増嵩し、経常収支比率は年々上昇しているが、公債費の増加は暫く続くことからさらなる上昇が見込まれる。人件費については宮崎県行政改革大綱2006に基づく職員769人の削減により人件費の抑制を図る。また、事務事業のゼロベースからの見直しや県単補助金の廃止などにより、物件費、補助費等を縮減し経常経費の削減に努める。

起債制限比率: 現在は、類似団体平均を下回っているが、今後の公債費の動向に留意していく。引き続き、起債の新規発行の抑制を図り、さらなる財政健全化に取り組む。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を下回っているものの、人口の減少傾向もあり、人口1人当たりの地方債現在高は徐々に増加してきている。引き続き、起債の新規発行の抑制を図り、さらなる財政健全化に取り組む。

ラスパイレス指数: 従来から、給与水準の適正な管理に努めており、国を下回る水準となっている。また、ラスパイレス指数に表れない諸手当についても、近年では、特殊勤務手当や通勤手当の引下げなど大幅な見直しを行っている。今後とも、厳格な定員管理と合わせて給与水準の適正な管理に努め、総人件費の抑制を進めていくこととしている。

人口10万人当たり職員数: 本県においては、従来から適正な定員管理に努めており、人口10万人当たりの職員数が類似団体の中では最も少ない状況にある。今後は、宮崎県行政改革大綱2006に基づき769人(総職員数で900人)の削減に努める。

